

○ 平成23年度佐賀県緊急雇用創出基金事業 事業実績（県実施分）

1 緊急雇用創出事業

担当課名	実施分野	実施方法	事業名	事業内容	新規雇用の失業者の人数(人)
情報課	情報通信	直接	地上デジタル放送移行推進事業	アナログ放送が終了する平成23年7月までに、県民が円滑にデジタル放送に移行できるよう、国、放送事業者、電気店、市町及び県が実施する地デジ県民サポートセンター等、関係団体の様々な取組を連携させるとともに、必要な取組の企画立案を行う。	1
情報課	情報通信	直接	地域情報化推進事業	県民の情報活用能力を向上させ、県内の地域間情報格差の是正を図るため、インターネットの有用性などの広報活動を行う。	4
危機管理・広報課	情報通信	直接	県政広報写真デジタル化事業	過去に撮影した県政広報写真で、フィルムで保存しているものについて、フィルムが劣化して再生ができなくなる前にデジタル化し、データで保存する。	4
男女参画・県民協働課	産業振興	直接	企業との協働によるCSO活動支援事業費	県と企業の協働によるCSO活動支援策の構築・実現を行い、県内各地のCSO活動の活性化を図っていくため、企業との協働に関するモデル事業を創出するとともに、事業実施に際しての進捗管理や相談対応、PRを行う。	2
男女参画・県民協働課	教育・文化	直接	男女共同参画推進事業費	男女共同参画社会の推進のため、男女共同参画基本計画策定や男性の家事時間調査に係る事務補助を行う日々雇用職員を雇用する。	2
こども未来課	教育・文化	直接	高等学校等就学支援金窓口事業費	私立高校生等の修学支援制度の円滑化を図るため、修学支援制度の問い合わせに対する窓口業務や高等学校等就学支援金の台帳整理等を行う。	1
こども未来課	教育・文化	委託	ニート等若者の職業意識啓発事業費	ニート等若者の総合支援窓口である「さが若者サポートステーション」にコーディネーターを配置し、若者の自立支援のための職業意識の啓発、若者が職場見学等に参加する際に随行して心理面も含めたアドバイス等を行うことにより、ひとり一人の状態に応じた支援を充実させ、若者の社会的自立を図る。	2
くらしの安全安心課	子育て	直接	食育推進基本計画広報活動事業費	第2次食育推進基本計画の推進に向けて、市町、団体、企業への広報活動を行う。	4
有明海再生・自然環境課	環境	委託	虹の松原再生・保全活動推進業務委託事業費	虹の松原再生・保全活動推進のため、除草等を行う軽作業員を推進組織に配置し、年間を通して松原内の環境改善を行う。	4
健康福祉本部企画・経営グループ	介護・福祉	直接	保健福祉事務所総合受付窓口事業	保健所業務のインフォメーションサービスを充実させ、住民満足度向上を図るため、窓口業務を専門的に行なう担当者を配置する。	12
健康福祉本部企画・経営グループ	医療	直接	かかりつけ医から精神科医への紹介システム事業	うつ病の初期症状である不眠や身体症状等で受診する「かかりつけ医」から自殺対策関連の専門医である「精神科医」への紹介システム事業を円滑に実施するため、かかりつけ医や住民に対する事業の普及啓発や紹介システムの分析評価等を行う。	8
健康福祉本部企画・経営グループ	医療	直接	県民健康・栄養調査等事業	県民健康・栄養調査及び歯科疾患実態調査の事前の準備、調査世帯への丁寧な説明、データ整理・入力、結果返却等に関する事務を行い、適正で円滑な調査の実施を確保する。	8
健康福祉本部企画・経営グループ	医療	直接	重度障害者等支援機器普及促進事業	神経難病患者等コミュニケーション支援機器を必要とする重度の障害者の生活支援者（医療機関、介護支援事業所等）に対して、患者にあった支援機器や機器の改良方法等についての研修会を開催し、コミュニケーション支援力を養い、患者や家族への療養支援を推進する。	2
障害福祉課	介護・福祉	直接	レッツ・チャレンジ雇用事業	社会的弱者（障害者・難病患者・DV被害者・刑務所出所者等）に知識・技能の習得と併せて就業の機会を提供するため、事業所開拓員を2名配置し、民間の支援団体等と連携しながら、就労見込み先を開拓する。	6
地域福祉課	介護・福祉	直接	生活保護制度円滑実施支援事業	生活保護制度を円滑に実施するため、医療・介護レセプトの整理や金融機関等の関係先調査を行う職員を雇用する。	12
地域福祉課	介護・福祉	直接	パーキングパーミット適正利用推進事業	県内の施設にパーキングパーミット制度への協力を呼びかけ、協定施設の身体障害者用駐車場が適正に利用されるよう県民に対する意識啓発を行うことで、パーキングパーミット制度の充実を図る。	4

# ○ 平成23年度佐賀県緊急雇用創出基金事業 事業実績（県実施分）

## 1 緊急雇用創出事業

担当課名	実施分野	実施方法	事業名	事業内容	新規雇用の失業者の人数 (人)
健康増進課	医療	直接	原爆被爆者健康手帳交付台帳整備事業	原爆被爆者健康手帳交付台帳をデータベース化することにより検索を容易にし、交付関係事務の効率化を図る。	7
総合福祉センター	介護・福祉	委託	児童相談所一時保護児童学習充実事業	中央児童相談所において、一時的に保護している児童の学習支援・充実のために教師の資格を持つ者(学習指導員)から指導を受けさせることにより、児童の学習を保証し充実を図る。	6
新エネルギー産業振興課	産業振興	直接	シンクロトン光関係備品台帳整備等業務	シンクロトン光事業に係る備品等について、発注情報等を含んだ台帳整備等を行い、契約事務、備品等管理事務などの効率化を図る。	2
企業立地課	産業振興	直接	企業誘致民間人材活用緊急事業	企業立地を実現するため、行政にはない情報収集・企業アプローチの方法など豊富な経験と知識を有する民間の人材を活用した誘致活動を展開することにより、県内への企業立地の促進を図る。	3
流通課	産業振興	直接	県産品販売状況調査事業	県産品が販売されている首都圏の売場における各種情報(価格、陳列位置、販売促進活動)を定期的に、しかも広範囲(百貨店、量販店、専門店)に収集し、それを生産者団体や県内メーカーにフィードバックしながら、販路開拓や販売促進、今後の品種開発や商品開発・改良等々に役立てていく。	5
商工課	産業振興	委託	やきものアカデミー開催事業	やきものアカデミーを開催し、消費地の百貨店・専門店・ホテル・レストランの担当者等を対象として、伊万里・有田焼の歴史、製造工程、実技見学・体験、料理実演、セールスプロモーションなどの研修を実施する。	2
商工課	産業振興	委託	伊万里・有田焼産地新価値創造人材育成事業	全国の陶磁器産地に精通し、セールスプロモーションやマーケティング分析の専門家を講師として窯元(メーカー)の指導を行い、産地をリードする人材を育成する。	1
商工課	産業振興	委託	伝統的地場産品実態把握・情報発信事業	佐賀県指定の伝統的地場産品の実態把握調査を実施するとともに、認知度向上等のためのパンフレット、ウェブサイト、映像・画像データベースを作成し情報発信する。	3
有田窯業大学校	産業振興	直接	卒業生就職活動支援事業	有田窯業大学校の卒業予定者で就職を希望する学生の就職先を確保するため、求人開拓員を雇用し、就職先の開拓、学生との面談等に従事させる。	4
有田窯業大学校	産業振興	直接	新課程フォローアップ事業	平成21年度に開設した有田窯業大学校4年制課程において、平成23年度から3年生のカリキュラムがスタートするが、このカリキュラムに基づき効率よく充実した授業が行えるよう、必要となる釉薬の調合、焼成テスト等の業務を担える人材を雇用する。	2
有田窯業大学校	環境	委託	有田窯業大学校環境整備事業	有田窯業大学校の樹木の枝打ち、消毒、害虫駆除、敷地内の除草、清掃等を行い、環境整備を図る。	2
窯業技術センター	産業振興	直接	研究・依頼試験等補助業務	試験・研究開発などの業務を迅速かつ円滑に進めるため、窯業技術センターの研究員に補助員をつけ、研究準備・資料整理および依頼試験の前処理などの補助を行わせることで、研究開発の推進や依頼試験の迅速化を図る。	4
窯業技術センター	産業振興	直接	デザイン(絵付け)研究開発補助業務	窯業技術センターの研究員に臨時的・緊急に絵付けの補助をつけ、製品試作の補助として絵付けを担当させることにより、製品試作の迅速化と研究開発成果の速やかな業界移転を図る。	2
窯業技術センター	環境	委託	佐賀県窯業技術センター環境整備事業	窯業技術センター及び周辺地域の環境美化に貢献するため、当センターの広い敷地内の草刈・除草、低木の剪定等を行うことにより、敷地の保全及び環境整備を図る。	2
窯業技術センター	産業振興	直接	新エネルギー試験研究補助事業	窯業技術センターで新たに開始した燃料電池の研究開発に係る研究補助員を雇用し、燃料電池製作等、技術開発による新エネルギーに関する技術開発の促進を図る。	2
工業技術センター	産業振興	直接	維持運営費(諸富デザインセンター)	諸富デザインセンターの新製品等の開発を支援するため、事務補助員を配置し、デザイン情報等の指導業務補助を行う。	3

○ 平成23年度佐賀県緊急雇用創出基金事業 事業実績（県実施分）

1 緊急雇用創出事業

担当課名	実施分野	実施方法	事業名	事業内容	新規雇用の失業者の人数 (人)
工業技術センター	産業振興	直接	技術情報提供普及事業	県内中小企業に対する技術指導・相談や技術情報提供など、技術支援態勢の充実強化を図るため、県内中小企業の製品や設備、保有技術などの情報について電子化(データベース化)作業を行う。	6
産業技術学院	産業振興	直接	産業技術学院訓練生就職支援強化事業	経済情勢が厳しい中、産業技術学院生の就職先の確保が困難になってきているため、就職開拓員を雇用し、積極的に企業訪問を行うなど、少しでも多くの就職先の確保に努める。	4
産業技術学院	産業振興	直接	産業技術学院訓練強化事業	産業技術学院において、訓練の事前準備等の訓練補助や訓練機器類の日常点検を行う。	4
産業技術学院	環境	委託	産業技術学院環境整備事業	産業技術学院敷地内の樹木管理や除草作業を新たに委託して行い、環境整備を図る。	1
林業課	農林漁業	委託	県営林環境整備事業	森林の有する公益的機能を発揮させるための不良木、被害木等の除去、竹、灌木等の刈り払い及び林道等の維持管理を行う。	15
林業課	農林漁業	直接	県有林内森林データ整備事業	県有林内で多様な森林づくりを進めていくために必要な森林情報のデータ整備等を行う	2
上場営農センター	農林漁業	直接	上場営農センターほ場周辺環境整備推進事業	上場営農センターほ場の侵入防止柵や電気柵の周辺に侵入している多年生雑草や雑木等を除去し、圃地への雑草侵入を防ぐとともに、電気柵の安定利用を図る。	4
農業試験研究センター	農林漁業	直接	県民に開かれた農業試験研究センター整備推進事業	県民に開かれた機関として、農業者をはじめ一般の県民のみなさんにも身近に感じていただける親しみやすい農業試験研究センターとするため、一般公開「農と食のふれあい祭り」や成果発表会などの取組を充実強化するとともに、図書類の整理や所内環境美化に向けた取組を強化する。	11
農業大学校	農林漁業	直接	魅力ある農業大学校推進事業	学生の学習意欲の向上や、来訪された県民の満足度の向上を図るため、農業大学校校内に設置した「農大農産物直売所」に対する支援や、校内の環境美化に向けた取組を行う。	2
林業試験場	農林漁業	直接	林業試験場施設等整備事業	林業試験場の各種の調査・研究データの整理・入力・データベースの構築の補助を行うとともに、採種園等の管理業務の補助及び場内の遊歩道等の整備を行う。	4
県土づくり本部企画・経営グループ	産業振興	直接	緊急工事管理等対策事業	現場の段階確認等の監督業務や、変更設計書作成等の積算業務といった工事管理業務の補助、河川・道路施設の管理等を行う技術員を雇用し、円滑な公共事業の執行を図る。	47
農山漁村課	治安・防災	委託	農地海岸保全施設除草等委託費	海岸堤防の除草、塵芥処理、巡視を行い、海岸保全施設の機能維持を図る。	15
農地整備課	情報通信	直接	土地改良法手続文書電子化事業	永久保存文書である土地改良法手続文書を電子化し、事務の効率化を図る。併せて、各種台帳の整備等を図り、業務の一層の効率化を図る。	9
農地整備課	農林漁業	直接	土地改良財産台帳及び譲与環境整備対策事業	土地改良財産の台帳及び譲与環境の整備を図るため、土地改良財産台帳と登記データとの突合や土地改良財産の地元市町及び土地改良区への譲与に関する財産の現地確認等を行う。	8
森林整備課	農林漁業	委託	21世紀県民の森生活環境林整備事業	21世紀県民の森の景観を向上させ、散策等を容易にするため、除伐等の森林整備を実施する。	3
森林整備課	農林漁業	直接	保安林指定事業	保安林指定の促進を図るため、保安林指定に係る台帳や図面の作成などの事務処理を行う。	2

○ 平成23年度佐賀県緊急雇用創出基金事業 事業実績（県実施分）

1 緊急雇用創出事業

担当 課名	実施 分野	実施 方法	事業名	事業内容	新規雇用の失業者の人数 (人)
森林整備課	農林漁業	委託	保安林台帳整備事業	従前指定された保安林については、指定後に国土調査等に伴う分筆・合筆等が行われており、保安林台帳と法務局の資料が異なっている箇所が多数存在していることから、台帳の調製を行い、保安林の適正な管理を行う。	2
道路課	情報通信	直接	道路台帳図電子化事業	道路台帳図をスキャナーで読み取り、電子化することで、道路の維持管理業務の簡素化、効率化を図る。	1
建築住宅課	産業振興	直接	住宅リフォームの周知・支援事業	住宅リフォーム事業の周知・支援を行うことにより、地域の工務店などの仕事を増やし、地域経済の活性化・循環を図る。	2
建築住宅課	産業振興	委託	住宅リフォーム緊急助成事業申請手続支援業務	「住宅リフォーム緊急助成事業」の実施において、申請に関する相談への対応や申請の事前審査を行い、申請手続きの円滑化と市町担当者の事務負担の軽減を図り、県内の住宅リフォーム市場の活性化を図る。	6
河川砂防課	治安・防災	直接	ぼた山に関する現況及び河川占用等調査	県内にある無資力ぼた山63箇所について、危険箇所等がないか現況を把握し、災害防止を図る。河川区域内にある構造物の情報を取りまとめた河川構造物台帳等保存資料を電子化する。	2
河川砂防課	治安・防災	直接	水利使用対策推進事業	県内における慣行水利届出書(約8000件)の電子化・データベース化を行うことにより、牛津川水系等の水利状況を把握して河川整備計画の円滑な策定に資するとともに、城原川・嘉瀬川等の利水状況を把握して、河川改修やダム事業の円滑な推進に寄与する。	3
空港・交通課	産業振興	直接	地方バス路線運行維持対策費	路線バス事業に係る系統別の県補助額の推移、利用客の推移、赤字額の推移などデータの取りまとめ及び地図化作業を行う。	1
資産活用課	環境	委託	未利用県有財産除草業務委託事業	未利用県有地の周辺環境の整備を目的として、県有地の除草等を実施する。	2
資産活用課	産業振興	直接	県有財産利活用業務促進事業	県有財産に係る物件データの収集・整理、ホームページの充実等を行う専任の人員を配置し、購入希望者等への情報提供等を行う。	2
税務課	産業振興	直接	事務経費(人件費)(税込確保対策特別支援事業)	適正な課税が推進され、税負担の公平性や県税収入の確保を図るため、県税事務所に非常勤職員を配置し、申告書の受付などの公権力の行使に当たらない業務を任せるとともに、職員の健康診断結果のデータを活用して効果的な健康管理を行う。	7
武雄県税事務所	産業振興	直接	佐賀県滞納整理推進機構による滞納整理事業	佐賀県滞納整理推進機構において、県と市町の共同による個人住民税等の滞納整理に関する徴収業務を行う。	2
総務事務センター	産業振興	委託	公用車安全運行事業費	本庁公用車約105台について、日常点検等を実施し、公用車の安全安心運行を図る。	4
学校教育課	子育て	直接	高等学校地域連携モデル事業費	県立高等学校再編整備第二次実施計画では、太良高校は地域も生徒の教育を支援する学校とし、体験学習や就業体験、通学支援等について協力を得ることにしており、これらの実施の補助のため、地元とパイプがある非常勤嘱託を配置する。	3
教職員課	教育・文化	直接	県立学校図書館司書配置事業	「図書館先進県づくり」を推進するため、県立学校図書館に司書を配置する。	29
教職員課	教育・文化	直接	教育関係職員健康づくり情報提供事業	教育関係職員の健康づくりを一層推進するため、健康管理に有効な専門的な情報を継続的かつ計画的に提供し、職員の健康知識の向上と健康意識の改善を図るとともに、職員の健康診断結果のデータを活用して効果的な健康管理を行う。	2
教育政策課	教育・文化	直接	教育関係統計等集計・分析支援員配置事業	県内の学校教育・社会教育等教育行政全般に渡る各種統計等をまとめた「佐賀県の学校」の作成、全国学力・学習状況調査に係るデータの集計・分析業務や教員研修関係の集計等、教育行政に係る様々な統計等の集計・分析支援を行う。	3

# ○ 平成23年度佐賀県緊急雇用創出基金事業 事業実績（県実施分）

## 1 緊急雇用創出事業

担当 課名	実施 分野	実施 方法	事業名	事業内容	新規雇用の失業者の人数 (人)
学校教育課	教育・文化	直接	学校指導強化事業	業務の効率化を図るため、費用弁償関係入力用務、旅費代行入力用務、各種研修会準備用務等処理する非常勤職員を雇用することにより、学校指導の充実を図る。	2
学校教育課	教育・文化	直接	中学校・高等学校生徒指導支援員配置事業	中学生・高校生の非行防止、犯罪被害未然防止及び生徒指導上の諸問題の早期解決に向けた取組を強化するため、専門的見地から教職員や生徒に指導・助言を行い、学校内外で生徒指導の支援ができる人材を配置する。	14
社会教育・文化財課	教育・文化	直接	世界遺産登録文献調査普及事業	「九州・山口の近代化産業遺産群」の構成資産候補である三重津海軍所跡及び関連する県内資産の築地反射炉跡等の文献調査として、県立図書館、県立博物館で所蔵している未解読の幕末期の佐賀県関連の史料の解読・整理を進め、三重津海軍所跡等の資産の真実性を証明する資料を作成する。また調査した成果を県民に紹介する。	9
社会教育・文化財課	教育・文化	直接	宇宙科学館収蔵資料等整理事業	宇宙科学館収蔵資料の再整理を行うための嘱託職員を雇用し、ホームページ等における情報提供の充実を図る。	1
図書館	教育・文化	直接	各種団体読書支援図書貸出事業	県立図書館において、読書環境が整っていない施設や団体（幼稚園・保育園・放課後児童クラブ・高齢者福祉施設等）約130箇所へ、毎月50冊～200冊の本を年齢等に応じて選書し、宅配業者を通じて配送し貸し出しを行う。	2
図書館	教育・文化	直接	古文書資料等登録整備事業	県立図書館所蔵の幕末・維新期を中心とした未整備の古文書資料について、受入、目録作成、装備、配架等を行うとともに、問い合わせや利用頻度が高い系図や地名、明治行政資料等の内容細目をデータベースに登録することにより、利用者の満足向上を図る。	6
図書館	教育・文化	直接	督促業務推進事業	資料返却が遅延している利用者に督促を行うための日々雇用職員を雇用し、円滑な図書館運営を図る。	1
図書館	教育・文化	直接	地域の課題解決支援事業	県立図書館が収集・保存している膨大な情報を整理し、分かりやすく県民に提供する。	8
博物館・美術館	教育・文化	直接	博物館・美術館図書資料等整理事業	県立博物館・美術館の館蔵資料及び図書資料のデータベース整理、刊行物のデータ化を行うことにより、展示・教育普及活動の企画内容を充実させるとともに、ホームページにより質の高い情報発信を行い、更にソーシャル機能を強化する。	6
九州陶磁文化館	教育・文化	委託	九州陶磁文化館環境整備事業	九州陶磁文化館の来館者サービスの向上を図るため、館内庭園等の景観維持・向上を図る。	10
九州陶磁文化館	教育・文化	委託	九州陶磁文化館館蔵資料整備事業	九州陶磁文化館の館蔵資料の画像データを含め、各種情報をデータベースに登録し、資料管理の効率化を図る。	2
名護屋城博物館	教育・文化	委託	名護屋城跡並びに陣跡環境整備事業	特別史跡「名護屋城跡並びに陣跡」や周辺地区の除草・樹木伐採、陣跡の整備補修を行うとともに、快適な見学路を整備するなど環境美化を推進し、来訪者の利便性の向上を図る。	7
名護屋城博物館	教育・文化	委託	名護屋城博物館収蔵資料整理事業	名護屋城関係の調査研究と情報発信を推進するため、名護屋城博物館収蔵資料の整理及びデジタル化を行う。	18
名護屋城博物館	教育・文化	直接	名護屋城博物館図書資料整理等事業	名護屋城博物館所蔵図書の整理、展示パネルの作成及び展示作業の補助を行うための日々雇用職員を雇用し、利用者サービスの向上を図る。	1
佐賀城本丸歴史館	教育・文化	直接	佐賀城本丸歴史館県民協働イベント推進事業	佐賀城本丸歴史館の季節ごとの館主催の大型イベント等において、PRバナー作成、イベント道具・材料等の製作、広報チラシの作成・発送、イベント運営などを行い、当館を利用される県民の方々へのサービスを強化する。	3
佐賀城本丸歴史館	教育・文化	直接	佐賀城本丸歴史館資料整備事業	佐賀城本丸歴史館において、幕末・維新期の佐賀の歴史を検証し、県民や来館者に迅速で分かりやすい情報提供を行うため、幕末・明治期の人物や館蔵資料のデータ整理、テーマ展等のキャプション制作、画像データ処理、図書の登録管理等を行う。	4

○ 平成23年度佐賀県緊急雇用創出基金事業 事業実績（県実施分）

1 緊急雇用創出事業

担当 課名	実施 分野	実施 方法	事業名	事業内容	新規雇用の失業者の人数 (人)
警察本部	治安・防災	直接	少年指導育成事業	県警で配置しているスクールサポーターに対する現場指導、生徒指導の助言、派遣校以外への対応等を行い、少年の健全育成活動を推進し、非行を生まない社会づくりを目指す。	6
警察本部	治安・防災	直接	警察広報活動推進事業	ホームページやチラシを活用した広報活動のほか、街頭や各施設における警察音楽隊活動の充実を図り、警察活動に対する県民の理解向上を図る。	4
警察本部	治安・防災	委託	通送業務効率化事業	警察本部において、非常勤職員及び当番制による職員により行っている通送車両の運転管理、一般文書の集配業務を業者委託し、通送業務の充実を図る。	2
警察本部	治安・防災	直接	警察基盤整備強化事業	各警察施設に保管する装備資機材等の利便性向上を図るために、収納場所の環境整理を行うとともに、環境整理に伴う簡易修繕を行う。	2
警察本部	治安・防災	直接	ファクシミリ緊急通報システム更新事業	重要事件発生時に民間事業所に手配をするシステムの更新作業及び新規開拓を行うことにより、システム基盤の強化及び円滑な運用を図る。	2
警察本部	治安・防災	直接	備品管理データ整備事業	出納局会計課で開発中の新備品管理システムへのデータ移行に向け、警察本部で管理する県有備品の物品データの整理・確認を行い、適正な物品管理を行う。	2
警察本部	治安・防災	直接	振り込め詐欺水際防止アドバイザー事業	アドバイザーを宅配会社等に派遣し、振り込め詐欺被害防止の指導・教養を徹底することで被害の未然防止を図る。	4
警察本部	治安・防災	委託	警察広報活動推進事業	佐賀県警察ホームページをリニューアルし、県民の視点に立った見やすく、探しやすいホームページを構築し、更なる県民サービスの向上を図る。	5
合 計					455

※ 担当課名は平成23年度時点